

こんにちは 山田耕平 です

2020.10.8 No.385

このニュースへのご感想
ご意見をお寄せください!

杉並区善福寺2-2-11
TEL 090-9973-0941
ホームページ
<http://yamadakohei.jp>



杉並区議会第3回定例会 決算特別委員会で質疑 新型コロナから福祉施設を守る手立てを

区議会第3回定例会・決算特別委員会で質疑に立ち、保健福祉分野における新型コロナ対策の拡充を求めました。

コロナの影響は深刻 減収事業所が増加

新型コロナウイルス感染症の影響により、区内の福祉施設に深刻な影響が及んでいます。介護保険サービス事業所・障害福祉サービス事業所の給付実績では、前年度同月比で減収事業所が増加する事態となっています(下表)。感染の長期化に伴い、減収は4・5月分に留まらず継続的に発生している状況です。この間、区では「障害福祉・介護保険サービスの事業継続支援」を実施していますが、さらなる減収補てんが必要となっています。質問では感染長期化を見据えた支援策の拡充を求めました。区は「国・都の支援策を使いながら、今後、どのような支援が出来るのか検討したい」と答弁しました。



委員会室の質問席もアクリル板で感染症対策が実施されています。

事業継続が困難な事態となれば、事業所の閉鎖・撤退等も相次ぐ可能性があります。杉並区内の介護基盤が大きな打撃を受けることとなります。感染状況に応じた速やかな支援が必要です。

杉並区内福祉施設への新型コロナの影響

■介護保険サービス事業所 コロナによる減収実態

前年度同月比	事業所数	減収事業所	内、減収5割以上	内、減収2割以上5割未満
R2年3月	1380	548	38	216
R2年4月	1382	615	56	285
R2年5月	1380	636	78	263
R2年6月	1383	526	52	164

■障害福祉サービス事業所 コロナによる減収実態

前年度同月比	事業所数	減収事業所	内、減収5割以上	内、減収2割以上5割未満
R2年3月	418	186	58	58
R2年4月	418	236	109	62
R2年5月	418	246	112	76
R2年6月	418	189	62	53
R2年7月	418	235	70	74

職員への支援策の拡充を

福祉施設に勤務する職員への支援も求められています。介護・障害分野の従事者には国から慰労金が給付されますが、対象が限定されている等の課題もあります。品川区では直接サービスを提供する職員に支援金を交付、目黒区でも常勤数に応じて支援金を支給等、職員への支援も行なっています。

杉並区でも独自に職員への支援策を実施するよう求めました。

国保料・介護保険料減免の周知徹底を

**減免の活用が進まず…
区も周知徹底を約束**

新型コロナウイルスの影響により減収となった方は、国民健康保険料・介護保険料の減免を受けることができます。一方、減免は申請主義に基づき、減免対象者が申請をしなければ減免を受けることが出来ません。現在、杉並区の減免対象の見込み数と申請件数には大きな開きがあり（左表）、周知徹底が必要不可欠です。さらなる周知徹底を求めたところ、区も「予想に反して低い状況となっている」と認め、「今後、さらに周知に努め、必要な方には減免の申請が届くようにしたい」と答弁しました。対象と見込まれる方が余すことなく、減免を申請出来るよう対応することを求めました。

■国民健康保険料減免の実績

減免対象世帯	申請件数	決定件数
約2万3000世帯	約1600件	約800件

■介護保険料減免の実績

減免対象者数	R元年度 決定件数	R2年度 決定件数
約6000人	93件	102件

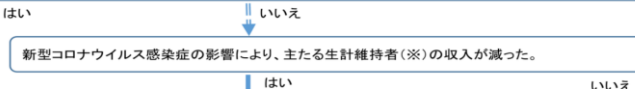
※対象数は見込み

新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免簡易判定フローチャート

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少が見込まれる世帯は、申請により国民健康保険料が減額又は免除になる場合があります。

このフローチャートでご確認の上、減免の可能性がある場合、**郵送**でご申請ください。
※このフローチャートは簡易的にまとめたものですので、不明な点はお問い合わせください。

新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者(※)が死亡、又は重篤な傷病を負った。



杉並区ホームページに国保料減免判定フローチャートを掲載しています。ご利用ください。

他区で実施広がる 補聴器購入に支援を！

決算特別委員会で補聴器購入費助成の実施を求めました。

70歳以上の約半数は難聴があるとされ、コミュニケーションに支障が出て、社会的に孤立することで認知症のリスクが高まります。難聴高齢者への補聴器の使用は、日常生活の質を向上させる上で非常に重要ですが、補聴器が高額のため手が出ない方も多いのが現状です。

補聴器購入費助成については、東京都の補助制度を活用することができ、区市町村への財政支援が行なわれます。補聴器購入費助成の実施に踏み切る自治体も増加しており、杉並区でも早急な実施が必要です。一方、質疑に対して、区は「現時点では補助の予定は考えていない」と答弁しました。助成を求める高齢者の願いに背を向ける姿勢は問題です。補聴器購入費助成の実施を求める世論を大きく広げることが必要です。引き続き、補聴器購入費助成の実施を求めます。

今週の一品

頼れる姉御の差し入れ

決算特別委員会も折り返しとなりました。この時期になると、連日の委員会質疑に区議団全員が疲労困憊…。みんな、ぐったりしています（苦笑）。そんな時には、区議団の頼れる姉御・くすやま団長が手作りお菓子を差し入れてくれます。ありがたや～（涙）。

美味しいお菓子を頂いて、ラストスパート頑張ります。



バナナタルト

23区の高齢者に対する補聴器購入の支援事業

区市町村	対象年齢	事業名	対象者	本人負担
中央	65	高齢者医療補助用具購入費用の助成	本人の所得が所得制限以下 医師より必要と認められた者	区助成額（3万5千円） を超えた額
新宿	70	補聴器の支給	医師より必要と認められた者	2千円 生活保護受給者は免除
墨田	65	墨田区高齢者補聴器購入費助成事業	住民税非課税で、 医師より必要と認められた者	区助成額（2万円） を超えた額
江東	65	補聴器の支給	本人所得が区の基準所得以下 医師より必要と認められた者	なし
大田	70	補聴器購入費用の助成	住民税非課税で、 医師より必要と認められた者	区助成額（2万円） を超えた額
豊島	65	高齢者補聴器購入費助成事業	介護保険料の所得段階が1～5で、 医師より必要と認められた者	区助成額（2万円） を超えた額
葛飾	65	補聴器購入費用の助成	住民税非課税で、 医師より必要と認められた者	区助成額（3万5千円） を超えた額
江戸川	65	補聴器購入費用の助成	住民税非課税で、 医師より必要と認められた者	区助成額（2万円） を超えた額

（注）対象年齢は記載年齢以上の方です。

（※）千代田区は、年齢制限なく「補聴器購入費の助成」を実施。医師が補聴器の必要性を認め、一耳の聴力レベルが40デシベル以上である方。障害福祉手当の所得基準の範囲で、補聴器購入費9割（上限2万5千円）を助成。